事業評価シート(R3年度事業評価用)

番号	1840050 __ 001

【1.基本情報】

事 業 名	交通安全施設整備				
担当部名	基盤整備部		担当課名	道路維持課	
実施方法	直営	補助等の種類	-	実施主体	岐阜市
実施期間	－ 年度～ － 年度		根拠法令・関連計画	道路交通法・高齢者、障がい者等の移動等の円滑化の促進に関する法律	

【2.事業概要】

事業の目的		道路の安全性を向上させ、交通事故発生の抑制を図る。
事業の内容		市民が安全で安心して道路を利用できるよう、交通安全施設である道路反射鏡、防護柵、区画線、案内標識などの設置及びバリアフリーに適合した安全で快適な歩行環境の実現のための歩道改良を行う。
事業の対象	何を	交通安全対策として、道路反射鏡など交通安全施設の設置及び歩道の改良の実施
	誰に	道路利用者
	どのくらい	交通安全対策が必要な道路
令和3年度(実施内容)		歩道改良(光萱場東線ほか1路線 L＝84m) 道路反射鏡(新設)N＝253基、防護柵(新設・改良)L＝3，437m ほか

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和元年度決算額		令和2年度決算額		令和3年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	11,798	347	11,278	347	11,208	347
パートタイム会計年度任用職員(旧嘱託)	0		0		0	
パートタイム会計年度任用職員(臨時雇用員)	0		0		0	
計(A)	11,798	347	11,278	347	11,208	347

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		139,511	184,297	147,271
直接事業費の主な内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
項目	工事	139,511	184,297	147,271
減価償却費【施設管理】(C)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		139,511	184,297	147,271

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	151,309	195,575	158,479

【4.収入】

収入内訳	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他	55,028	60,889	58,852
計(F)	55,028	60,889	58,852

【5.収支】

市負担額一般財源(E－F)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	96,281	134,686	99,627

【6.コストバランス】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業受益者	道路利用者	道路利用者	道路利用者
受益者数	―	―	―
受益者負担額（千円）	0	0	0
受益者負担率（%）	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト（円、一般財源ベース）			

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	歩道改良整備延長	単位	m
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値	70	70	70
実績値	93	76	84

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	事故死傷者数の減少	単位	人
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値	2,000	2,000	800
実績値	1,482	1,033	962
達成状況	○（達成）	○（達成）	×（未達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 （①目的が市民・社会のニーズに合っているか） （②事業を市が担う必要があるか（民間・国・県）） ※【1】【2】から	高	地元からの危険個所の対策要望や一事故一対策に対応した事業であり、交通事故防止に寄与している。 岐阜市が所管する道路であるため、市が担う必要がある。
効率性 （①費用対効果） （②他に効率的な方法がないか（広域・民間活用・市民協働）） ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	道路の安全性を高め、交通事故防止に寄与するものである。 公共性が高く民間等で実施が困難なため、岐阜市で実施する必要がある。
有効性 （期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か） ※【2】【7】から	高	交通安全施設を設置することにより、交通事故発生の抑制が図れる。
公平性 （受益者及び受益者負担は適正か） ※【2】【6】【7】から	高	道路利用者全体の利益に資するものである。
〔総合評価〕 （現状維持・改善（統合・縮小含む。）・廃止）	現状維持	交通安全対策として、道路反射鏡など交通安全施設の設置及び歩道改良の実施をすることにより、道路の安全性が向上し、事故件数が抑制されているため、引き続き事業を実施していく必要がある。

事業評価シート(R3年度事業評価用)

番号	1840050 __ 002

【1.基本情報】

事 業 名	道路舗装整備				
担当部名	基盤整備部		担当課名	道路維持課	
実施方法	直営	補助等の種類	-	実施主体	岐阜市
実施期間	－ 年度～ 年度		根拠法令・関連計画	－	

【2.事業概要】

事業の目的		・生活環境の向上 ・市内交通の安全性・利便性の向上 ・適切な維持管理による道路管理瑕疵の抑制
事業の内容		・市道舗装の改良・更新 ・未舗装市道の舗装整備
事業の対象	何を	道路舗装
	誰に	道路利用者及び地域住民
	どのくらい	適切な維持管理及び未舗装路の整備
令和3年度 (実施内容)		・舗装延長 L=15,854.0m ・舗装面積 A=98,644㎡

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和元年度決算額		令和2年度決算額		令和3年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	17,952	528	17,160	528	17,054	528
パートタイム会計年度任用職員(旧嘱託)	2,746	264	2,719	264	2,719	264
パートタイム会計年度任用職員(臨時雇用員)	0		0		0	
計(A)	20,698	792	19,879	792	19,774	792

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		887,421	655,202	783,114
直接事業費の主な内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
項目	工事	749,493	499,775	638,623
	委託	3,630	3,630	3,740
	修繕	134,298	151,797	140,751
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		887,421	655,202	783,114

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	908,119	675,081	802,888

【4.収入】

収入内訳	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
国庫支出金	30,000	19,040	21,500
県支出金			
市債	558,200	338,300	493,500
使用料・手数料			
その他			
計(F)	588,200	357,340	515,000

【5.収支】

市負担額一般財源(E－F)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	319,919	317,741	287,888

【6.コストバランス】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業受益者	道路利用者及び地域住民	道路利用者及び地域住民	道路利用者及び地域住民
受益者数	―	―	―
受益者負担額（千円）	0	0	0
受益者負担率（%）	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト（円、一般財源ベース）			

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	舗装整備面積	単位	㎡
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値	―	―	―
実績値	122,427	78,596	98,644

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	市内交通の安全性・利便性の向上（舗装率）	単位	%
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値	―	―	―
実績値	82.10	82.20	82.20
達成状況	―	―	―

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 （①目的が市民・社会のニーズに合っているか） （②事業を市が担う必要があるか（民間・国・県）） ※【1】【2】から	高	道路利用者や地域住民に対し、生活環境の向上、安全性・利便性の向上、道路管理瑕疵の抑制を図るには、道路舗装整備は欠かすことができない事業である。 岐阜市が所管する施設であるため、市が担う必要がある。
効率性 （①費用対効果） （②他に効率的な方法がないか（広域・民間活用・市民協働）） ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	舗装整備により、道路の安全性向上が図られているが、既設舗装の老朽化が進んでおり、今後は更新などの対策をより一層重点的に行う必要があることから、事業費の増加が見込まれる。 公共性が高く民間等で実施が困難なため、岐阜市で実施する必要がある。
有効性 （期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か） ※【2】【7】から	高	道路舗装の改良、新設によって、生活環境の向上、安全性・利便性の向上、道路管理瑕疵の抑制を図ることができた。
公平性 （受益者及び受益者負担は適正か） ※【2】【6】【7】から	中	道路舗装は岐阜市全域で整備されているが、道路舗装の新設など受益者である道路利用者及び地域住民が限定的な場合がある。
〔総合評価〕 （現状維持・改善（統合・縮小含む。）・廃止）	現状維持	舗装の改良、新設により、生活環境の向上及び安全性・利便性の向上、道路管理瑕疵の抑制を図ることは重要であるため、引き続き事業を実施していく必要がある。

事業評価シート(R3年度事業評価用)

番号	1840050 __ 003

【1.基本情報】

事 業 名	蕪城町玉宮町線				
担当部名	基盤整備部		担当課名	道路維持課	
実施方法	直営	補助等の種類	-	実施主体	岐阜市
実施期間	平成21 年度～ 令和4 年度		根拠法令・関連計画	電線共同溝の整備等に関する特別措置法等	

【2.事業概要】

事業の目的		「安全で快適な通行空間の確保」、「都市景観の向上」、「都市災害の防止」、「地域活性化」を図る。
事業の内容		市道(蕪城町玉宮町線)の無電柱化整備及び修景整備
事業の対象	何を	「安全、景観、防災」等に寄与する無電柱化整備及び道路修景整備。
	誰に	道路利用者
	どのくらい	道路整備延長 L=710m、道路幅員 W=6.0m (無電柱化延長 L=710m)
令和3年度 (実施内容)		引込管路等工事業務委託 電線共同溝整備工事 L=58.7m

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和元年度決算額		令和2年度決算額		令和3年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	4,420	130	2,925	90	2,907	90
パートタイム会計年度任用職員(旧嘱託)	0		0		0	
パートタイム会計年度任用職員(臨時雇用員)	0		0		0	
計(A)	4,420	130	2,925	90	2,907	90

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		6,536	7,962	76,844
直接事業費の主な内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
項目	委託	6,536	7,962	21,267
	工事			55,577
減価償却費【施設管理】(C)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		6,536	7,962	76,844

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	10,956	10,887	79,751

【4.収入】

収入内訳	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
国庫支出金	2,695	1,595	35,585
県支出金			
市債	1,900	1,100	26,100
使用料・手数料			
その他			
計(F)	4,595	2,695	61,685

【5.収支】

市負担額一般財源(E－F)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	6,361	8,192	18,066

【6.コストバランス】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業受益者	道路利用者	道路利用者	道路利用者
受益者数	―	―	―
受益者負担額（千円）	0	0	0
受益者負担率（%）	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト（円、一般財源ベース）			

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	無電柱化道路の延長	単位	m
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値	250	250	250
実績値	250	250	250

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	無電柱化道路の延長	単位	%
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値	35	35	35
実績値	35	35	35
達成状況	―	―	―

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 （①目的が市民・社会のニーズに合っているか） （②事業を市が担う必要があるか（民間・国・県）） ※【1】【2】から	高	道路利用者に対して、安全で快適な通行空間の確保をはじめ、都市景観の向上及び都市災害の防止等を図る事業である。 岐阜市が所管する道路であるため、市が主として管路の設置や道路の舗装を行う必要があり、電線管理者が管路の通線や電柱の撤去を行っている。
効率性 （①費用対効果） （②他に効率的な方法がないか（広域・民間活用・市民協働）） ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	幹線道路の無電柱化整備は、安全で快適な通行空間の確保のほか、大規模地震などの災害発生時に電柱の倒壊による輸送路の分断等を回避し、迅速な災害復旧に資する事業である。 道路管理者である岐阜市が主体となり、電線管理者と共に実施すべき事業である。
有効性 （期待した効果が得られたか又は計画した将来に効果が得られる見込か） ※【2】【7】から	高	無電柱化整備によって、道路上の電柱や電線類がなくなることにより、都市景観の向上、安全で快適な通行空間の確保及び都市災害の防止等を図ることができる。
公平性 （受益者及び受益者負担は適正か） ※【2】【6】【7】から	高	岐阜市の都心拠点における整備であり、多数の道路利用者の利益に資する。
〔総合評価〕 （現状維持・改善（統合・縮小含む。）・廃止）	現状維持	安全で快適な通行空間の確保及び都市景観の向上、都市災害の防止等を図るため、引き続き事業を実施していく必要がある。

事業評価シート(R3年度事業評価用)

番号	1840050 __ 004

【1.基本情報】

事 業 名	真砂町11丁目光明町3丁目線				
担当部名	基盤整備部		担当課名	道路維持課	
実施方法	直営	補助等の種類	-	実施主体	岐阜市
実施期間	平成29 年度～ 令和8 年度		根拠法令・関連計画	電線共同溝の整備等に関する特別措置法等	

【2.事業概要】

事業の目的		「安全で快適な通行空間の確保」、「都市景観の向上」、「都市災害の防止」、「地域活性化」を図る。
事業の内容		市道(真砂町11丁目光明町3丁目線)の無電柱化整備及び修景整備
事業の対象	何を	「安全、景観、防災」等に寄与する無電柱化整備及び道路修景整備
	誰に	道路利用者
	どのくらい	道路整備延長 L=520m、道路幅員 W=25.0m(両側歩道 W=6.0m、車道 W=13.0m) (無電柱整備延長 L=980m)
令和3年度 (実施内容)		引込管路等工事業務委託 電線共同溝整備工事 L=58m 道路改良工事 L=150m

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和元年度決算額		令和2年度決算額		令和3年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	4,420	130	6,500	200	6,460	200
パートタイム会計年度任用職員(旧嘱託)	0		0		0	
パートタイム会計年度任用職員(臨時雇用員)	0		0		0	
計(A)	4,420	130	6,500	200	6,460	200

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		93,204	110,407	91,438
直接事業費の主な内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
項目	委託	35,168	23,411	11,533
	工事	58,036	86,996	79,905
減価償却費【施設管理】(C)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		93,204	110,407	91,438

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	97,624	116,907	97,898

【4.収入】

収入内訳	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
国庫支出金	48,565	57,530	50,050
県支出金			
市債	35,700	42,300	37,100
使用料・手数料			
その他			
計(F)	84,265	99,830	87,150

【5.収支】

市負担額一般財源(E－F)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	13,359	17,077	10,748

【6.コストバランス】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業受益者	道路利用者	道路利用者	道路利用者
受益者数	―	―	―
受益者負担額（千円）	0	0	0
受益者負担率（%）	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト（円、一般財源ベース）			

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	無電柱化道路の延長	単位	m
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値	―	―	―
実績値	―	―	―

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	無電柱化道路の延長	単位	%
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値	―	―	―
実績値	―	―	―
達成状況	―	―	―

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 （①目的が市民・社会のニーズに合っているか） （②事業を市が担う必要があるか（民間・国・県）） ※【1】【2】から	高	道路利用者に対して、安全で快適な通行空間の確保をはじめ、都市景観の向上及び都市災害の防止等を図る事業である。 岐阜市が所管する道路であるため、市が主として管路の設置や道路の舗装を行う必要があり、電線管理者が管路の通線や電柱の撤去を行っている。
効率性 （①費用対効果） （②他に効率的な方法がないか（広域・民間活用・市民協働）） ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	幹線道路の無電柱化整備は、安全で快適な通行空間の確保のほか、大規模地震などの災害発生時に電柱の倒壊による輸送路の分断等を回避し、迅速な災害復旧に資する事業である。 道路管理者である岐阜市が主体となり、電線管理者と共に実施すべき事業である。
有効性 （期待した効果が得られたか又は計画した将来に効果が得られる見込か） ※【2】【7】から	高	無電柱化整備によって、道路上の電柱や電線類がなくなることにより、都市景観の向上、安全で快適な通行空間の確保及び都市災害の防止等を図ることができる。
公平性 （受益者及び受益者負担は適正か） ※【2】【6】【7】から	高	岐阜市の都心拠点における整備であり、多数の道路利用者の利益に資する。
〔総合評価〕 （現状維持・改善（統合・縮小含む。）・廃止）	現状維持	安全で快適な通行空間の確保及び都市景観の向上、都市災害の防止等を図るため、引き続き事業

事業評価シート(R3年度事業評価用)

番号	1840050 __ 005

【1.基本情報】

事 業 名	街路灯のLED化				
担当部名	基盤整備部		担当課名	道路維持課	
実施方法	直営	補助等の種類	-	実施主体	岐阜市
実施期間	平成25 年度～ 令和9 年度		根拠法令・関連計画	道路照明灯修繕計画	

【2.事業概要】

事業の目的		道路利用者の夜間における道路交通の安全と事故防止を図るため、既存灯具に比べ、長寿命であるLED灯具への交換を進める。また、LED化による省電力化に伴い、電気代等の維持管理費及びCO2排出量の低減を図る。
事業の内容		既存街路灯をLED灯具へ改良するとともに、新設においては、LED灯具を設置する。
事業の対象	何を	LED街路灯
	誰に	道路利用者及び地域住民
	どのくらい	市が管理する街路灯全てのLED化(N=23，274基)
令和3年度(実施内容)		・既存水銀灯等からLED灯具へ改良 N=469基 ・自治会連合会等からの地域要望に応じて新設 N=127基

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和元年度決算額		令和2年度決算額		令和3年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	14,620	430	13,975	430	13,889	430
パートタイム会計年度任用職員(旧嘱託)	0		0		0	
パートタイム会計年度任用職員(臨時雇用員)	0		0		0	
計(A)	14,620	430	13,975	430	13,889	430

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		226,405	143,918	295,381
直接事業費の主な内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
項目	工事	226,405	120,507	290,109
	委託	-	23,411	5,272
減価償却費【施設管理】(C)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		226,405	143,918	295,381

(3)総コスト

	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	241,025	157,893	309,270

【4.収入】

収入内訳	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
国庫支出金	7,100	8,621	50,181
県支出金			
市債	184,400	91,600	206,825
使用料・手数料			
その他			
計(F)	191,500	100,221	257,006

【5.収支】

市負担額一般財源(E－F)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	49,525	57,672	52,264

【6.コストバランス】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業受益者	道路利用者及び地域住民	道路利用者及び地域住民	道路利用者及び地域住民
受益者数	―	―	―
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト(円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	街路灯設置・改良	単位	基
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値	1,733	1,319	839
実績値	1,210	1,520	596

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	維持費(電気代)の削減	単位	千円/年
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値	前年度支払額からの減額	前年度支払額からの減額	前年度支払額からの減額
実績値	18,000	17,000	-798
達成状況	○(達成)	○(達成)	×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	道路利用者へ夜間の道路交通の安全と事故防止を図るには、街路灯は欠かすことができない施設である。また、水銀灯は令和2年に製造中止しており、既存水銀灯のLED化は急務である。 岐阜市が所管する施設であるため、市が担う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか(広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	LEDは水銀灯に比べ長寿命且つ省電力であるため、LED化により電球交換サイクルの延伸及び電気代等の維持管理費の低減を図ることができる。 公共性が高く民間等で実施が困難なため、岐阜市で実施する必要がある。
有効性 (期待した効果が得られたか又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	LED化による省電力化且つ電球交換サイクルの延伸によって、目標値より多くのCO2排出量の削減を図ることができた。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	街路灯は、岐阜市全域に設置されており、受益者は道路利用者及び地域住民全般である。
〔総合評価〕 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	道路利用者の夜間における道路交通の安全と事故防止を図るため、街路灯は欠かすことのできない施設である。 また、水銀灯は令和2年に製造が中止となるため、LED化は急務であり、引き続き事業を実施していく必要がある。

事業評価シート(R3年度事業評価用)

番号	1840050 __ 006

【1.基本情報】

事業名	側溝整備				
担当部名	基盤整備部		担当課名	道路維持課	
実施方法	直営	補助等の種類	-	実施主体	岐阜市
実施期間	－ 年度～ － 年度		根拠法令・関連計画	－	

【2.事業概要】

事業の目的		・生活環境の向上 ・雨水の円滑な排水による内水対策 ・適切な維持管理による道路管理瑕疵の抑制
事業の内容		・既設側溝の改良 ・新設側溝の整備
事業の対象	何を	道路側溝
	誰に	道路利用者及び地域住民
	どのくらい	適切な維持管理及び新設整備
令和3年度(実施内容)		・既設側溝の改良 L＝ 7,323m ・新設側溝の整備 L＝ 2,678m

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和元年度決算額		令和2年度決算額		令和3年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	13,464	396	8,840	272	8,786	272
パートタイム会計年度任用職員(旧嘱託)	0		0		0	
パートタイム会計年度任用職員(臨時雇用員)	0		0		0	
計(A)	13,464	396	8,840	272	8,786	272

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		1,116,739	690,021	734,143
直接事業費の主な内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
項目	工事	1,116,739	690,021	734,143
減価償却費【施設管理】(C)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		1,116,739	690,021	734,143

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	1,130,203	698,861	742,929

【4.収入】

収入内訳	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
国庫支出金	50,580	51,653	
県支出金			
市債	657,900	473,400	
使用料・手数料			
その他			
計(F)	708,480	525,053	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E－F)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	421,723	173,808	742,929

【6.コストバランス】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業受益者	道路利用者及び地域住民	道路利用者及び地域住民	道路利用者及び地域住民
受益者数	―	―	―
受益者負担額（千円）	0	0	0
受益者負担率（%）	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト（円、一般財源ベース）			

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	側溝整備事業	単位	m
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値	－	－	－
実績値	14,693	8,290	10,001

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	市内交通の安全性・利便性の向上（側溝整備率の向上）	単位	－
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値	－	－	－
実績値	52	53	53
達成状況	―	―	―

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 （①目的が市民・社会のニーズに合っているか） （②事業を市が担う必要があるか（民間・国・県）） ※【1】【2】から	高	道路利用者や地域住民に対し、生活環境の向上、雨水の円滑な排水による内水対策、道路管理瑕疵の抑制を図るには、側溝整備は欠かすことができない事業である。 岐阜市が所管する施設であるため、市が担う必要がある。
効率性 （①費用対効果） （②他に効率的な方法がないか（広域・民間活用・市民協働）） ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	側溝整備により、浸水被害の軽減が図られているが、既設側溝の老朽化が進んでおり、今後は更新などの対策をより一層重点的に行う必要があることから、事業費の増加が見込まれる。 公共性が高く民間等で実施が困難なため、岐阜市で実施する必要がある。
有効性 （期待した効果が得られたか又は計画した将来に効果が得られる見込か） ※【2】【7】から	高	側溝の改良、新設によって、生活環境の向上、雨水の円滑な排水による内水対策、道路管理瑕疵の抑制を図ることができた。
公平性 （受益者及び受益者負担は適正か） ※【2】【6】【7】から	高	側溝は岐阜市全域で整備されているが、側溝の新設など受益者である道路利用者及び地域住民が限定的な場合がある。
〔総合評価〕 （現状維持・改善（統合・縮小含む。）・廃止）	現状維持	側溝の改良、新設により、生活環境の向上及び雨水の円滑な排水による内水対策、道路管理瑕疵の抑制を図ることは重要であるため、引き続き事業を実施していく必要がある。

事業評価シート(R3年度事業評価用)

番号	1840050 __ 008

【1.基本情報】

事 業 名	境川周辺地区整備				
担当部名	基盤整備		担当課名	道路維持課	
実施方法	直営	補助等の種類	-	実施主体	岐阜市
実施期間	平成21 年度～ 令和6 年度		根拠法令・関連計画	-	

【2.事業概要】

事業の目的		洪水被害が頻繁に発生する一級河川境川に対して、河川管理者である岐阜県が浸水被害対策として河川改修事業を進めており、工事の際架替えが必要となる橋梁を、岐阜市が施工主体となり実施している。
事業の内容		境川の河川改修事業に伴う橋梁の架替え
事業の対象	何を	境川改修に伴い、架替えが必要となる岐阜市管理橋梁
	誰に	周辺住民および橋梁利用者
	どのくらい	5橋
令和3年度(実施内容)		厚八橋(L=34.1m W=11.5m) 橋脚工(P1橋脚)、旧橋撤去工

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和元年度決算額		令和2年度決算額		令和3年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	3,910	115	3,900	120	4,199	130
パートタイム会計年度任用職員(旧嘱託)	0		0		0	
パートタイム会計年度任用職員(臨時雇用員)	0		0		0	
計(A)	3,910	115	3,900	120	4,199	130

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		90,514	31,262	133,500
直接事業費の主な内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
項目	工事請負費	76,874	29,436	132,000
	委託料	13,640	1,826	1,500
減価償却費【施設管理】(C)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		90,514	31,262	133,500

(3)総コスト

	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	94,424	35,162	137,699

【4.収入】

収入内訳	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
国庫支出金	17,144	4,650	19,864
県支出金			
市債	15,400	4,100	17,877
使用料・手数料			
その他	56,215	21,958	93,769
計(F)	88,759	30,708	131,510

【5.収支】

	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E－F)	5,665	4,454	6,189

【6.コストバランス】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業受益者	周辺住民および橋梁利用者	周辺住民および橋梁利用者	周辺住民および橋梁利用者
受益者数	―	―	―
受益者負担額（千円）	0	0	0
受益者負担率（%）	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト（円、一般財源ベース）			

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	橋梁架替数	単位	橋
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値	5	5	5
実績値	4	4	4

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	境川地区の橋梁の架替えによる耐震化率	単位	%
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値	100	100	100
実績値	80	80	80
達成状況	×（未達成）	×（未達成）	×（未達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 （①目的が市民・社会のニーズに合っているか） （②事業を市が担う必要があるか（民間・国・県）） ※【1】【2】から	高	浸水被害に対する安全性を向上させ、安心・快適に暮らせる生活環境を創出するため、市民ニーズに合っている。 岐阜市が所管する橋梁であるため、市が担う必要がある。
効率性 （①費用対効果） （②他に効率的な方法がないか（広域・民間活用・市民協働）） ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	岐阜県の河川改修に合わせた橋梁架替えを実施しており、浸水被害軽減の効果が得られている。 道路管理者である岐阜市が主体となり、河川管理者とともに実施すべき事業である。
有効性 （期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か） ※【2】【7】から	高	河川改修の進捗に伴い、浸水被害軽減に効果あり。
公平性 （受益者及び受益者負担は適正か） ※【2】【6】【7】から	高	受益者は不特定の橋梁利用者のため、公平である。
〔総合評価〕 （現状維持・改善（統合・縮小含む。）・廃止）	現状維持	岐阜県の境川改修事業に伴う橋梁架替えであり、事業の進捗を図るため、引き続き事業を推進していく必要がある。

事業評価シート(R3年度事業評価用)

番号	1840050 __ 009

【1.基本情報】

事 業 名	橋梁耐震補強				
担当部名	基盤整備		担当課名	道路維持課	
実施方法	直営	補助等の種類	-	実施主体	岐阜市
実施期間	平成16 年度～ 令和26 年度		根拠法令・関連計画	橋梁耐震補強事業計画	

【2.事業概要】

事業の目的		近く発生する恐れのある大規模地震に備え、橋脚の倒壊や橋げたの落下等を防止し、災害時の緊急車両や物資の輸送など通行機能の確保が必要である。 平成15年12月に「東南海・東海地震防災対策推進地域」に指定されたことを受け、橋梁耐震補強事業計画を策定し、それに基づき事業を推進している。
事業の内容		橋梁の耐震化
事業の対象	何を	橋長10m以上の橋梁耐震補強を実施する必要のある橋梁
	誰に	橋梁利用者
	どのくらい	214橋
令和3年度(実施内容)		詳細設計 N=8橋 工事 N=5橋

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和元年度決算額		令和2年度決算額		令和3年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	7,922	233	13,553	417	13,243	410
パートタイム会計年度任用職員(旧嘱託)	0		0		0	
パートタイム会計年度任用職員(臨時雇用員)	0		0		0	
計(A)	7,922	233	13,553	417	13,243	410

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		116,684	201,876	102,300
直接事業費の主な内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
項目	工事請負費	112,009	126,120	102,300
	委託料	4,675	75,756	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		116,684	201,876	102,300

(3)総コスト

	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	124,606	215,429	115,543

【4.収入】

収入内訳	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
国庫支出金	57,200	58,165	51,150
県支出金			
市債	51,300	51,900	46,000
使用料・手数料			
その他			
計(F)	108,500	110,065	97,150

【5.収支】

市負担額一般財源(E－F)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	16,106	105,364	18,393

【6.コストバランス】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業受益者	周辺住民および橋梁利用者	周辺住民および橋梁利用者	周辺住民および橋梁利用者
受益者数	―	―	―
受益者負担額（千円）	0	0	0
受益者負担率（%）	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト（円、一般財源ベース）			

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	耐震補強完了橋梁数	単位	橋
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値	214	214	214
実績値	88	100	105

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	橋梁耐震化率	単位	%
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値	100	100	100
実績値	41	46	49
達成状況	×（未達成）	×（未達成）	×（未達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 （①目的が市民・社会のニーズに合っているか） （②事業を市が担う必要があるか（民間・国・県）） ※【1】【2】から	高	近い将来、発生が予想される大規模地震に対し、被災後も落橋等の甚大な被害を抑制し、交通網を確保する必要があるため、社会・市民のニーズに合っている。 岐阜市が所管する橋梁であるため、市が担う必要がある。
効率性 （①費用対効果） （②他に効率的な方法がないか（広域・民間活用・市民協働）） ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	大規模地震発生時に落橋等の甚大な被害を抑制し、交通網が確保される効果がある。 公共性が高く、民間等で実施が困難なため、岐阜市で実施する必要がある。
有効性 （期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か） ※【2】【7】から	高	大規模地震発生時にも落橋等の甚大な被害を抑制する効果が得られる見込みである。
公平性 （受益者及び受益者負担は適正か） ※【2】【6】【7】から	高	受益者は不特定の橋梁利用者のため、公平である。
〔総合評価〕 （現状維持・改善（統合・縮小含む。）・廃止）	現状維持	近い将来、発生が予想される大規模地震に対し、被災後も落橋等の甚大な被害を抑制し、交通網を確保する必要があるため、引き続き事業を推進していく必要がある。